

問1	東経135度を標準時子午線とする日本（浜田市付近）の時刻が3月5日午後8時のとき、西経150度を標準時子午線とするホノルルの日時はどのようになりますか。時差の計算に基づいて正しいものを選びなさい。（2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 3月5日の午前11時	2. 3月5日の午前1時	3. 3月4日の午前1時	4. 3月6日の午後3時
問2	地方自治における住民の意思反映の仕組みについて、中学生の政治参加という視点から述べた説明として、制度上の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 中学生は条例制定を求めて議会に請願することはできるが、憲法改正の国民投票に参加することはできない。	2. 中学生が行う請願には法的拘束力があるため、議会は提出された請願内容を必ず条例化しなければならない。	3. 中学生は署名を集めれば条例制定を直接請求できるが、議会に請願書を提出することは認められていない。	4. 中学生は請願を通じて政治に参加できるため、18歳未満であっても選挙で首長を選ぶ権利が与えられている。
問3	北方領土をめぐる問題について、日本政府が領土問題の平和的な解決を図るために提案している、法的な手段として適切なものはどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国際刑事裁判所での裁判	2. 国際司法裁判所への提訴	3. 万国郵便連合への仲裁依頼	4. 国際連合安全保障理事会による制裁
問4	日本国憲法が定める内閣総理大臣の選出プロセスにおいて、指名と任命の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国会が国会議員の中から指名し、天皇が任命する	2. 衆議院議長が国会議員の中から指名し、内閣が任命する	3. 国民が直接選挙によって指名し、国会が任命する	4. 最高裁判所長官が指名し、天皇が任命する
問5	1989年、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談し、第二次世界大戦後から長らく続いてきた「冷戦」の終結を宣言しました。地中海の島国で行われたこの会談を何と呼びますか。（2026年 島根県公立入試 類似）			
	1. ポツダム会談	2. ヤルタ会談	3. マルタ会談	4. サンフランシスコ平和会議
問6	ある市町村の歳出の内訳を分類した資料において、「公債費」の項目が含まれています。この公債費の性質を、私たちの「家計（家庭のやりくり）」における支出に例えて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 家を建てるために銀行から借りた住宅ローンの返済金	2. 毎月生活するために支払う電気・ガス・水道代などの光熱費	3. 将来の急な出費や大きな買い物に備えて蓄えておく預貯金	4. アパートやマンションなどの住居を借りるために支払う家賃
問7	国会における女性議員の割合が約44%、女性の就業率が約61%と、いずれも世界的に非常に高い水準にある北ヨーロッパの国はどこですか。当時の統計において、アメリカ（女性議員割合：約19%）や日本（女性議員割合：約9%）を大きく上回る数値を記録した国を選びなさい。（2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. スウェーデン	2. フランス	3. アメリカ合衆国	4. 中華人民共和国
問8	地球温暖化対策としての国際的な取り組みについて、1997年に採択された京都議定書の課題や制度上の特徴を説明したものとして適切な記述を選びなさい。（2020年 島根県公立入試 類似）			
	1. 環境保護と経済発展を両立させる「持続可能な開発」の概念を世界で初めて提唱し、国連環境計画の設立を決定した。	2. すべての参加国に一律の削減率を義務付けたため、各国の産業構造や経済状況の違いが一切考慮されなかった。	3. 温室効果ガスの排出削減において、先進国にのみ数値目標を課したため、経済成長を続ける発展途上国の排出量増加に対応できなかった。	4. 排出量取引の仕組みを導入し、数値目標を達成できなかった先進国が発展途上国から排出枠を無制限に購入することを禁止した。
問9	明治時代後半、日露戦争の戦費調達を目的とした増税が、日本の民主主義や選挙制度に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 増税によって直接国税の納税額が基準を満たす者が増えたため、有権者の割合が拡大した。	2. 増税への見返りとして、25歳以上のすべての男女に選挙権を認める普通選挙が実施された。	3. 重税に反対する一揆が全国で激化し、政府は納税額による制限を15円以上に引き上げた。	4. 地租の増税に苦しむ地主層が選挙権を放棄したため、有権者数は1900年代を通じて減少した。
問10	1858年に井伊直弼がアメリカと締結した日米修好通商条約において、日本側の主権が侵害されていたとされる「関税自主権」の問題について、その説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 輸出入の総額を幕府が制限することを禁じられ、すべての品物を無税で流通させなければならなかったこと。	2. 港での検疫や入港手続きをすべて外国の役人が行うため、日本側が手数料を受け取れなかったこと。	3. 輸入品にかける税率（関税）を、日本が独自に決めることができず、相手国との協議によって決めなければならなかったこと。	4. 日本国内で外国人が商売を行う際、その利益に対して日本政府が一切課税できなかったこと。
問11	日本政府が「北方領土」として返還を求めている島々の構成を、すべて正しく網羅しているものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）			
	1. 奥尻島、利尻島、礼文島、佐渡島	2. 択捉島、国後島、竹島、尖閣諸島	3. 択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島	4. 大隅諸島、トカラ列島、奄美群島、沖縄諸島
問12	安土桃山時代から江戸時代初期にかけてのキリスト教の動向について、1587年のバテレン追放令発令時（信者数約20万人）と、1601年の状況（信者数約30万人）を比較した記述として正しいものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）			
	1. バテレン追放令が出された後も、日本国内のキリシタンの数は継続して増加していた	2. 豊臣秀吉による厳しい弾圧が即座に効果を発揮し、16世紀末には信者数は激減した	3. 1601年の時点では、徳川家康による鎖国令が全国に徹底されていたため信者数は減少した	4. バテレン追放令と同時に貿易も全面的に禁止されたため、キリスト教の影響力は消滅した
問13	日本の地方自治制度では、都道府県知事や市町村長といった「首長」と、地方議会の「議員」のどちらも、地域の有権者が直接投票によって選びます。このように、住民から直接選ばれた2つの代表が、互いに抑制し合い均衡を保ちながら政治を行う仕組みを何と呼びますか。（2023年 島根県公立入試 類似）			
	1. 間接民主制	2. 二元代表制	3. 議院内閣制	4. 三権分立制

答え合わせ・解説

問1	答え 2 3月5日の午前1時	地球は24時間で360度回転するため、経度15度ごとに1時間の時差が生じます。日本（東経135度）とホノルル（西経150度）の経度の差は、 $135+150=285$ 度となります。これを15度で割ると、両都市の間には19時間の時差があることがわかります。日本から見てホノルルは日付変更線を越えた東側（西経）に位置するため、時刻を戻して計算します。3月5日午後8時（20時）から19時間を戻すと、同じ日付である3月5日の午前1時になります。
問2	答え 1 中学生は条例制定を求めて議会に請願することはできるが、憲法改正の国民投票に参加することはできない。	請願は、国籍や年齢を問わず誰にでも認められた権利であり、中学生が地域の条例制定を願って議会へ働きかける有効な手段となります。しかし、憲法改正の国民投票や公職の選挙については、公職選挙法や国民投票法によって満18歳以上の日本国民に限定されています。また、請願は議会で誠実に処理されるべきものですが、提出された内容を必ずしもそのまま採択・執行しなければならないという強制力（法的拘束力）まではありません。
問3	答え 2 国際司法裁判所への提訴	日本政府は、北方領土が日本固有の領土であるという立場を一貫してとっています。法的な根拠に基づいて平和的に問題を解決するため、日本側は国際司法裁判所への提訴を提案していますが、現在も実効支配を続けているロシア側がこれに応じていないため、裁判には至っていません。
問4	答え 1 国会が国会議員の中から指名し、天皇が任命する	内閣総理大臣の選出は、憲法第67条により「国会が国会議員の中からこれ（内閣総理大臣）を指名する」と定められています。そして、その指名に基づいて、憲法第6条により「天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する」と規定されています。指名は実質的な決定であり、任命は天皇が行う形式的・儀礼的な国事行為です。
問5	答え 3 マルタ会談	第二次世界大戦後、資本主義陣営（西側）と社会主義陣営（東側）が対立した「冷戦」は、1989年のマルタ会談によって終結が宣言されました。マルタ会談やボツダム会談は第二次世界大戦の終結に向けた話し合いであり、時期が異なります。
問6	答え 1 家を建てるために銀行から借りた住宅ローンの返済金	地方債は地方公共団体が将来にわたって返済することを約束して調達した借金です。したがって、その返済費用である公債費は、家計においては「過去に借りたお金の返済（住宅ローンや車のローンなど）」に例えられます。光熱費は公共料金、家賃は利用料、預貯金は将来のための資産形成であり、いずれも「過去の債務の返済」を意味する公債費とは性質が異なります。
問7	答え 1 スウェーデン	北欧諸国では、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる活動に参画する機会を確保するという考え方が浸透しています。特に、育児休業制度の充実や保育施設の整備といった社会福祉が充実しており、女性の政治参画や労働参加を支える仕組みが整っています。
問8	答え 3 温室効果ガスの排出削減において、先進国にのみ数値目標を課したため、経済成長を続ける発展途上国の排出量増加に対応できなかった。	京都議定書は、歴史的に排出責任が大きい先進国がまず率先して行動するという考え方に基づき、先進国のみに排出削減の義務を課しました。しかし、中国やインドなどの新興国・発展途上国が急速な経済発展を遂げ、排出量を激増させた際、それらの国々に削減義務がなかったことが大きな課題となりました。この反省が、すべての国が参加するパリ協定へとつながる背景となっています。
問9	答え 1 増税によって直接国税の納税額が基準を満たす者が増えたため、有権者の割合が拡大した。	日露戦争期の日本では、地租や所得税、営業税などのあらゆる税金が引き上げられました。当時の衆議院議員選挙法では、選挙権を得るために「直接国税10円以上」を納める必要があったため、増税によって意図せずしてこの基準をクリアする国民が増えました。この現象は、国民の政治参加への意識を高める一助となり、のちの大正デモクラシーや普通選挙運動へとつながる背景の一つとなりました。
問10	答え 3 輸入品にかかる税率（関税）を、日本が独自に決めることができず、相手国との協議によって決めなければならなかったこと。	関税自主権の欠如とは、自国に入る輸入品に対してかける税率を、自国の判断で決定する権利がない状態を指します。日米修好通商条約では、関税率が協定によって定められたため、日本は国内産業を保護するために税率を上げるといった柔軟な対応ができなくなりました。これと並んで、日本の裁判権が及ばない領事裁判権の容認も、当時の日本が主権を完全に行使できない不平等な状態であったことを示しています。
問11	答え 3 択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島	北方領土は、北海道の北東にある4つの島々（歯舞群島を1つと数える）を指します。択捉島は日本で最も北にある島であり、国後島、色丹島、そして複数の小島からなる歯舞群島が含まれます。これらは明治時代にロシアとの間で国境を画定する前から日本の領土として認識されていた場所です。竹島や尖閣諸島は別の地域に位置する領土問題に関連する島々であるため、北方領土には含まれません。
問12	答え 1 バテレン追放令が出された後も、日本国内のキリシタンの数は継続して増加していた	統計資料によれば、1587年のバテレン追放令から1601年にかけて、国内のキリシタンの数は約10万人増加しています。これは、追放令が貿易利益との兼ね合いで不徹底な運用に留まったことや、九州地方などを中心に信仰が深く根付いていたことが要因です。信者の減少や組織的な潜伏が本格化するののは、江戸幕府による禁教令や鎖国体制の整備が進んでからのことです。
問13	答え 2 二元代表制	地方自治において、住民が首長と議会の両方を直接選挙で選ぶ仕組みを二元代表制といいます。国政における議院内閣制では、有権者が選ぶのは国会議員のみであり、内閣総理大臣は国会によって指名されるため、この点が地方自治と国政の大きな違いです。直接選挙によって選ばれた首長と議会が、それぞれの権限をもって対等な立場で議論することで、住民の意思をより多角的に反映させることが期待されています。